

国産粗飼料収集・供給実証計画（〇〇年度）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 現在の取組状況と事業目的

取組状況	（粗飼料の面積や収量などの現状を記載）
事業目的	

3 取組の推進体制

--

4 国産粗飼料収集・供給体制推進、実証・調査の取組計画

調査計画	下記実証に必要な調査の内容を記載する。
実証計画	（１）利便性の高い国産粗飼料の収集・供給の実証に必要な機械の購入、リース又はレンタル （２）利便性の高い国産粗飼料の再形成・梱包等 （３）利便性の高い国産粗飼料の流通 （４）利便性の高い国産粗飼料の品質管理に必要な取組 （５）利便性の高い国産粗飼料の実証機械の開発・改良に必要な取組 等を記載する。

5 国産粗飼料の供給先（供給予定先）

供給先農家名	市町村名	供給数量	畜種（肥育・繁殖）

6 取組効果を周辺地域等へ普及させる取組

- (1) 事例発表や意見交換のための会議、現地研修会等の開催 ()
- (2) 取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- (3) ホームページや機関誌等への掲載による取組事例等の周知 ()
- (4) 利便性が高い粗飼料や収集機械等のほ場展示の実施 ()
- (5) その他（内容： ） ()

注1：(1) から (5) までの1つ以上を選択し、() 内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容： ）内に取組内容を記載すること。

7 実証に必要な施設・機械等導入（購入、リース又はレンタル）計画

(1) 共通

名称	型式	〇〇年度		備考
		稼働日数	収穫面積	

注：稼働日数及び作付面積については、実証後の利用計画について記載すること。

(2) 購入方式の場合

対象機械・機器	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	利用計画面積	(ha)		
	選定理由			
	能力決定根拠 ※能力決定に当たっての計算過程を記載 (成果目標との整合を図ること)			
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など)			
	新品・中古の区分			
	中古の場合、残存年数※			
購入価格（税抜き） ①		(円)		
	うちオプション分（名称）	(円)		
購入価格（税込み）		(円)		

購入費助成申請額	①×1/2	(円)
購入物件保管場所		
備考※		

※中古の場合、残存年数は、法定耐用年数－経過年数（年単位とし、1年未満の端数は切り捨てる）を計算して記入し、2年以上の場合に限る。また、新品ではなく中古を導入する理由を記載すること。

(3) リース方式の場合

対象機械・機器	機種名		数量	台	
	型式名				
	対象作物、対象作業				
	利用計画面積	(ha)			
	選定理由				
	能力決定根拠 ※能力決定に当たっての計算過程を記載 (成果目標との整合を図ること)				
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など)				
リース期間（開始年月～終了年月）		年 月	～	年 月	ヶ月
リース物件取得価格（税抜き） ①		(円)			
リース期間終了後の残存価格（税抜き） ②		(円)			
リース料助成申請額 ③		(円)			
リース諸費用（税抜き） ④		(円)			
消費税 ⑤		(円)			
事業実施主体負担リース料（税込み） ①－②－③＋④＋⑤		(円)			
リース物件保管場所					
備考					

リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

I	リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率（1/2以内）
II	（リース物件価格 － 残存価格） × 補助率（1/2以内）

(4) レンタル方式の場合

対象	機種名		数量	(台)
	型式名			
	対象作物、対象作業			

機 械 ・ 機 器	利用計画面積				
	選定理由				
	能力決定根拠 ※ 能力決定に当たっての計算過程を記載 (成果目標との整合を図ること)				
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・ 台数など)				
レンタル期間（開始年月～終了年月）		年 月	～	年 月	ヶ月
レンタル料助成申請額（税抜き）		(円)			
消費税		(円)			
事業実施主体負担レンタル料（税込み）		(円)			
対象機械・機器の保管場所					
備考					

8 事業実施計画（〇〇年度） (千円)

区 分	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国 庫 補助金	事業実 施主体	
(1)国産粗飼 料収集・供給 体制推進					
(2)国産粗飼 料収集・供給 体制実証					

注： 本年度の具体的な事業実施計画を記載する。

9 成果目標

成果目標 の項目	〇〇年度 (基準年度)	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度 (目標年度)

<p>その他事業実施による効果</p>	
---------------------	--

注： 成果目標は、取組の効果を定量的に評価できる客観的な指標を設定すること。

10 添付書類

- ・ 事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿、施設・機械等に係る諸規定
- ・ 地図
- ・ 事業実施主体収支計画及び推進体制
- ・ その他地方農政局長等が必要と認める資料

注：農林水産省畜産局長が別に定める公募要領による応募申請書の提出時に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。